

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	令和6年12月16日
【中間会計期間】	第66期中（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）
【会社名】	琉球セメント株式会社
【英訳名】	RYUKYU CEMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久里 忍
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098(870)1082
【事務連絡者氏名】	総務部長 奥平 耕司
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地2
【電話番号】	098(870)1082
【事務連絡者氏名】	総務部長 奥平 耕司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
売上高 (千円)	7,905,494	8,589,683	8,074,172	16,450,804	17,641,958
経常利益 (千円)	498,308	266,778	794,626	601,016	1,548,298
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	359,948	249,707	562,515	522,061	1,194,628
中間包括利益又は包括利益 (千円)	294,017	338,827	493,990	490,183	1,354,267
純資産額 (千円)	19,996,266	20,374,611	21,637,029	20,191,008	21,388,234
総資産額 (千円)	26,116,369	28,852,173	29,928,397	29,194,292	30,014,142
1株当たり純資産額 (円)	995.46	1,015.66	1,076.60	1,005.08	1,065.30
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	18.06	12.54	28.20	26.19	59.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	70.1	71.7	68.6	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,288	761,287	1,939,057	537,722	2,681,275
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,115	74,482	403,876	2,534,582	450,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,188	299,913	454,153	2,336,945	588,572
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,043,772	4,388,388	6,724,749	4,001,497	5,643,722
従業員数 (人)	315	291	284	295	293
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[30]	[36]	[28]	[27]

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日	自令和5年 4月1日 至令和6年 3月31日
売上高 (千円)	6,931,684	7,506,270	6,901,737	14,549,100	15,354,560
経常利益 (千円)	280,618	171,364	560,570	354,573	1,248,827
中間(当期)純利益 (千円)	213,734	195,887	420,634	257,407	990,742
資本金 (千円)	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512	1,411,512
発行済株式総数 (株)	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660	20,000,660
純資産額 (千円)	17,922,034	18,144,539	19,172,499	18,014,291	18,986,306
総資産額 (千円)	22,526,937	22,994,491	24,131,795	23,405,335	24,187,806
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	7.50	8.50
自己資本比率 (%)	79.6	78.9	79.4	77.0	78.5
従業員数	105	103	104	104	101
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[3]	[3]	[1]	[2]	[4]

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用の関係会社であった(株)南成生コン工業は、株式売却により、持分法の適用範囲から除外している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和6年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セメントおよびセメント関連	184(25)
鉱産品	67(10)
商事関連	5(-)
報告セグメント計	256(35)
その他	5(-)
全社	23(1)
合計	284(36)

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2．全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

令和6年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セメントおよびセメント関連	65(-)
鉱産品	6(-)
商事関連	5(-)
報告セグメント計	76(-)
その他	5(-)
全社	23(1)
合計	104(1)

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社から派遣社員、パートタイマー）は（ ）内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載している。

2．全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はない。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日の現在において判断したものである。

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、為替や株価の急激な変動があったものの、緩やかな金融環境などを背景に緩やかに回復している。ただし、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響により依然として先行きが不透明な状況が続いている。

国内セメント業界においては、資材価格の高騰による工事計画の見直しや人手不足、長時間労働規制の影響により、前年同期を6.0%下回る16,342千トンとなった。

一方、県内経済は、急激な物価上昇局面で、家計の負担増加や企業における利益率の低下などのマイナス要因はあるものの、観光の顕著な回復が牽引し県内景気は緩やかに拡大している。建設関連では、人手不足や資材価格が高止まりしている影響により、公共工事、民間工事共に前年を下回った。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き経営基盤の強化ならびに廃棄物の再資源化により、環境問題や地域貢献に取り組んできた。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は8,074,172千円（前年同期比6.0%減）、営業利益667,699千円（同274.5%増）、経常利益794,626千円（同197.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益562,515千円（同125.2%増）となった。

セグメントの業績は次の通りである。

セメントおよびセメント関連事業において、セメントの沖縄県内販売量は、前期比6.1%減の12万トン、生産受託品を加えた総販売量は前期比4.2%減の24万トンとなった。また、売上高は4,187,611千円（同1.1%増）となり、営業利益は352,782千円となった。（前年同期は営業損失381,378千円）

鉱産品事業においては、港湾工事向けへの出荷が減少したことなどにより、売上高は2,863,682千円（同12.4%減）となり、営業利益が133,408千円（同63.8%減）となった。

商事関連事業においては、売上高は551,660千円（同27.4%減）となり、営業利益は171,082千円（同7.2%減）となった。

その他事業においては、売上高は471,218千円（同12.2%増）となり、営業利益は10,427千円（同64.4%増）となった。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ、2,336,360千円増加し、当中間連結会計期間末には、6,724,749千円（前年同期は4,388,388千円）となっている。

営業活動により得られた資金は、1,939,057千円（前年同期比1,177,770千円増）となった。これは、主に税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少等によるものである。

投資活動により使用した資金は、403,876千円（前年同期比329,394千円増）となった。これは、有形固定資産の取得による支出の増加および無形固定資産の取得による支出の増加等によるものである。

財務活動により使用した資金は、454,153千円（前年同期比154,240千円増）となった。これは、長期借入金の返済による支出によるものである。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	3,440,927	100.3
鉱産品(千円)	4,217,196	100.6
報告セグメント計(千円)	7,658,123	100.5
その他(千円)	-	-
合計(千円)	7,658,123	100.5

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっているものである。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	34	28.8
鉱産品(千円)	240,811	92.5
商事関連(千円)	2,573,934	60.6
報告セグメント計(千円)	2,814,780	62.4
その他(千円)	440,016	112.1
合計(千円)	3,254,797	66.4

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	前年同期比(%)
セメントおよびセメント関連(千円)	4,187,611	101.1
鉱産品(千円)	2,863,682	87.5
商事関連(千円)	551,660	72.5
報告セグメント計(千円)	7,602,954	93.0
その他(千円)	471,218	112.3
合計(千円)	8,074,172	94.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社森崎建設工業	1,511,094	17.59	1,265,211	15.66
UBE三菱セメント株式会社	1,052,295	12.25	1,029,878	12.75
たにもと建設株式会社	941,984	10.96	823,580	10.20

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当中間連結会計期間末の総資産残高は、29,928,397千円(前連結会計年度比0.2%減)となった。流動資産においては、売掛金の減少等により12,989,521千円(同0.0%減)となった。また固定資産については、無形固定資産の減少等により16,938,876千円(同0.4%減)となった。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等により8,291,368千円(同3.8%減)となった。

純資産については、利益剰余金の増加により21,637,029千円(同1.1%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

(3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は8,074,172千円(前年同期比6.0%減)、売上原価は6,599,562千円(同13.3%減)、営業利益は667,699千円(前年同期比274.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は562,515千円(同125.2%増)となった。売上高については、鉱産品事業において、港湾工事向けへの出荷が減少した。営業利益および親会社株主に帰属する中間純利益については、全社的なコスト削減により前年同期を上回った。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものとなっている。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,791,209千円となっており、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,724,749千円となっている。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、特に記載すべき研究開発活動は行っていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和6年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和6年12月16日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,000,660	20,000,660	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	20,000,660	20,000,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和6年4月1日～ 令和6年9月30日	-	20,000,660	-	1,411,512	-	212,653

(5) 【大株主の状況】

令和 6 年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 1 号	1,978	9.92
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目 1 番 1 号	1,930	9.68
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地一丁目12番 1 号	994	4.99
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目 9 番12号	980	4.91
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番 1 号	972	4.87
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番 1 号	900	4.51
大東糖業株式会社	沖縄県那覇市若狭一丁目14番 6 号	841	4.22
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目 2 番 1 号	800	4.01
オリオンビール株式会社	沖縄県豊見城市字豊崎 1 番地411	625	3.13
株式会社RCMアセットマネジ メント	沖縄県那覇市久茂地一丁目 7 番 1 号	520	2.61
計	-	10,541	52.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 6 年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 61,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,785,000	19,785	-
単元未満株式	普通株式 154,660	-	-
発行済株式総数	20,000,660	-	-
総株主の議決権	-	19,785	-

【自己株式等】

令和 6 年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
琉球セメント株式会社	沖縄県浦添市西洲 二丁目 2 番地 2	61,000	-	61,000	0.31
計	-	61,000	-	61,000	0.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)の中間財務諸表について、くもじ監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (令和 6 年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,784,381	6,868,408
受取手形	3 788,559	563,845
売掛金	2,599,751	1,863,666
電子記録債権	3 1,251,600	1,187,560
商品及び製品	354,069	314,863
仕掛品	818,672	852,350
原材料及び貯蔵品	1,202,514	1,277,016
その他	52,560	77,106
未収消費税等	158,384	-
貸倒引当金	16,415	15,296
流動資産合計	12,994,079	12,989,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 6,185,270	2 6,069,267
機械装置及び運搬具（純額）	2 4,656,960	2 4,564,157
工具、器具及び備品（純額）	63,925	60,034
原料地（純額）	2 767,677	2 766,252
土地	2 2,377,926	2 2,377,926
建設仮勘定	391,297	709,203
有形固定資産合計	1 14,443,058	1 14,546,842
無形固定資産		
リース資産	-	4,924
鉱業権	299,127	273,821
その他	42,217	41,227
無形固定資産合計	341,345	319,974
投資その他の資産		
投資有価証券	2,032,186	1,863,741
繰延税金資産	56,988	72,217
その他	153,652	143,268
貸倒引当金	7,169	7,169
投資その他の資産合計	2,235,659	2,072,058
固定資産合計	17,020,063	16,938,876
資産合計	30,014,142	29,928,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	889,300	692,146
短期借入金	2 2,009,520	2 1,856,630
電子記録債務	209,023	416,092
1年内返済予定の長期借入金	2 461,441	2 455,962
未払金	1,096,582	4 1,140,779
リース債務	-	1,036
未払法人税等	402,296	261,214
未払費用	91,536	97,746
賞与引当金	82,772	75,572
役員賞与引当金	19,850	24,150
設備関係支払手形	46,761	112,304
その他	315,542	274,157
流動負債合計	5,624,626	5,407,792
固定負債		
長期借入金	2 2,604,631	2 2,473,691
リース債務	-	3,888
役員退職慰労引当金	207,635	219,535
退職給付に係る負債	141,029	141,893
資産除去債務	43,567	40,841
その他	4,417	3,725
固定負債合計	3,001,281	2,883,575
負債合計	8,625,907	8,291,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金	217,425	217,425
利益剰余金	19,296,929	19,609,307
自己株式	24,470	19,527
株主資本合計	20,901,397	21,218,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,055	241,099
退職給付に係る調整累計額	14,429	7,214
その他の包括利益累計額合計	320,484	248,314
非支配株主持分	166,352	169,997
純資産合計	21,388,234	21,637,029
負債純資産合計	30,014,142	29,928,397

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	8,589,683	8,074,172
売上原価	7,615,857	6,599,562
売上総利益	973,826	1,474,609
販売費及び一般管理費	1 795,571	1 806,910
営業利益	178,254	667,699
営業外収益		
受取利息	572	1,208
受取配当金	24,778	29,994
貸倒引当金戻入額	1,750	1,500
持分法による投資利益	3,855	-
補助金収入	45,210	52,602
その他	48,002	87,011
営業外収益合計	124,170	172,315
営業外費用		
支払利息	19,708	24,655
手形売却損	9	-
その他	15,929	20,732
営業外費用合計	35,647	45,388
経常利益	266,778	794,626
特別利益		
固定資産売却益	2 2,589	2 350
投資有価証券売却益	116,183	29,999
その他	-	2,100
特別利益合計	118,773	32,449
特別損失		
資産除去債務計上損	2,700	-
特別損失合計	2,700	-
税金等調整前中間純利益	382,851	827,076
法人税、住民税及び事業税	119,643	246,073
法人税等調整額	10,774	14,727
法人税等合計	130,418	260,801
中間純利益	252,433	566,275
非支配株主に帰属する中間純利益	2,726	3,759
親会社株主に帰属する中間純利益	249,707	562,515

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	252,433	566,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,858	65,070
退職給付に係る調整額	534	7,214
その他の包括利益合計	86,393	72,285
中間包括利益	338,827	493,990
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	335,952	490,345
非支配株主に係る中間包括利益	2,874	3,644

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	215,407	18,251,901	22,797	19,856,025
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,600		149,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,017			2,017
親会社株主に帰属する中間純利益			249,707		249,707
自己株式の取得				823	823
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	2,017	100,107	823	101,301
当中間期末残高	1,411,512	217,425	18,352,008	23,620	19,957,326

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172,348	1,069	171,278	163,704	20,191,008
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,600
連結子会社株式の取得による持分の増減					2,017
親会社株主に帰属する中間純利益					249,707
自己株式の取得					823
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,710	534	86,245	3,942	82,302
当中間期変動額合計	85,710	534	86,245	3,942	183,603
当中間期末残高	258,058	534	257,524	159,761	20,374,611

当中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,411,512	217,425	19,296,929	24,470	20,901,397
当中間期変動額					
剰余金の配当			169,504		169,504
持分法の適用範囲の変動			80,633		80,633
親会社株主に帰属する 中間純利益			562,515		562,515
持分法適用会社に対する持 分変動に伴う自己株式の増 減				5,626	5,626
自己株式の取得				683	683
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	312,377	4,942	317,320
当中間期末残高	1,411,512	217,425	19,609,307	19,527	21,218,718

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	306,055	14,429	320,484	166,352	21,388,234
当中間期変動額					
剰余金の配当					169,504
持分法の適用範囲の変動					80,633
親会社株主に帰属する 中間純利益					562,515
持分法適用会社に対する持 分変動に伴う自己株式の増 減					5,626
自己株式の取得					683
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	64,955	7,214	72,170	3,644	68,525
当中間期変動額合計	64,955	7,214	72,170	3,644	248,795
当中間期末残高	241,099	7,214	248,314	169,997	21,637,029

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	382,851	827,076
減価償却費	683,909	643,935
持分法による投資損益（は益）	3,855	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,502	11,900
賞与引当金の増減額（は減少）	2,702	2,900
貸倒引当金の増減額（は減少）	495	1,118
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	153	9,340
受取利息及び受取配当金	25,351	31,202
支払利息	19,708	24,655
有形固定資産売却損益（は益）	2,589	350
投資有価証券売却損益（は益）	116,183	29,999
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	2,100
売上債権の増減額（は増加）	88,382	1,024,838
棚卸資産の増減額（は増加）	237,802	68,974
仕入債務の増減額（は減少）	585,198	9,914
その他	137,180	81,372
小計	814,805	2,314,964
利息及び配当金の受取額	25,348	31,191
利息の支払額	19,690	25,035
法人税等の支払額	59,176	382,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,287	1,939,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	539,949	3,000
定期預金の払戻による収入	435,806	-
有形固定資産の取得による支出	242,272	419,338
有形固定資産の売却による収入	160,541	350
無形固定資産の取得による支出	572	6,500
投資有価証券の取得による支出	8,220	5,387
投資有価証券の売却による収入	120,172	-
関係会社株式の売却による収入	-	30,000
会員権の売却による収入	10	-
出資金の売却による収入	-	2,700
資産除去債務の履行による支出	-	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,482	403,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,420	152,890
リース債務の返済による支出	76	259
長期借入れによる収入	158,000	100,000
長期借入金の返済による支出	307,065	236,418
配当金の支払額	149,568	169,528
その他	5,623	4,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,913	454,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	386,891	1,081,027
現金及び現金同等物の期首残高	4,001,497	5,643,722
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,388,388	6,724,749

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

琉球生コン(株) 波原産業(株) 琉栄生コン(株) (有)昭進汽船 てだこ建材(株) 琉球運送(株) 琉球興業(株)

西崎生コン(株) (株)ロジテム琉球 (株)琉球鉱山開発

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)紅濱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 -社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)紅濱)および関連会社(久米島琉球セメント販売(株)、協栄生コンクリート(株)、沖縄アンホ(株)、共立生コン工業(株)、(株)南西建設、北部港運(株))は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用範囲の変更

(株)南成生コン工業は、株式売却により当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(琉球運送(株)、琉球興業(株)を除く)の中間決算日は、6月30日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料・貯蔵品(袋類)

主として移動平均法による原価法

商品(販売用不動産)

主として個別法による原価法

商品・貯蔵品(その他)

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法（但し、本社の資産は定率法、原料地については生産高比例法）を採用しているが、連結子会社は主として定率法を採用している。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用している。

なお主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 22～60年

機械装置及び運搬具 6～14年

ロ 無形固定資産（リース資産、鉱業権を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ニ 鉱業権

生産高比例法を採用している。

ホ 長期前払費用

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権の債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社および連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度で一括費用処理することとしている。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、セメントおよびセメント関連事業、鉱産品事業、商事関連事業を主な事業としている。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

また、当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 6 年 9 月 30 日)
25,168,843千円	25,751,462千円

2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 6 年 9 月 30 日)
建物及び構築物	5,376,125千円 (5,223,802千円)	5,291,324千円 (5,141,956千円)
機械装置及び運搬具	2,559,670 (2,192,087)	2,481,620 (2,154,324)
原料地	767,677 (767,677)	766,252 (766,252)
土地	1,111,062 (731,733)	1,111,062 (731,733)
合計	9,814,535 (8,915,301)	9,650,260 (8,794,267)

担保付債務

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 6 年 9 月 30 日)
短期借入金	1,700,000千円 (1,700,000千円)	1,550,000千円(1,550,000千円)
1 年内返済予定の長期借入金	117,656 (86,504)	111,156 (80,004)
長期借入金	478,240 (219,994)	422,662 (179,992)
合計	2,295,896 (2,006,498)	2,083,818 (1,809,996)

上記のうち () 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示している。

3. 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 6 年 9 月 30 日)
受取手形	7,734千円	-
電子記録債権	40,536	-
合計	48,271	-

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示している。

5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 6 年 9 月 30 日)
当座貸越極度額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,000,000
差引額	3,400,000	3,500,000

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
運賃諸掛	143,980千円	141,917千円
給料手当	175,110	172,742
賞与引当金繰入額	38,333	41,198
役員賞与引当金繰入額	19,850	24,150
退職給付費用	10,844	4,724
役員報酬	124,910	130,276
役員退職慰労引当金繰入額	16,207	17,948
役員退職慰労金	12,000	1,875

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,589千円	350千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式(注)	74,582	2,480	-	77,062
合計	74,582	2,480	-	77,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,480株は、単元未満株式の買取による増加2,480株である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月16日 定時株主総会	普通株式	149,600	7.5円	令和5年3月31日	令和5年6月19日

当中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 （株）	当中間連結会計 期間増加株式数 （株）	当中間連結会計 期間減少株式数 （株）	当中間連結会計 期間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	20,000,660	-	-	20,000,660
合計	20,000,660	-	-	20,000,660
自己株式				
普通株式（注）1，2	79,622	2,060	20,622	61,060
合計	79,622	2,060	20,622	61,060

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加2,060株は、単元未満株式の買取による増加2,060株である。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少20,622株は、持分法の適用範囲から除外されたことによる自己株式（当社株式）の当社帰属分20,622株である。

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和6年6月21日 定時株主総会	普通株式	169,504	8.5円	令和6年3月31日	令和6年6月24日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）
現金及び預金勘定	4,701,654千円	6,868,408千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	313,266	143,658
現金及び現金同等物	4,388,388	6,724,749

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

生コン出荷管理・品質管理システム

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)時価及びこれらの差額については次のとおりである。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていない(注1参照)。また、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、設備関係支払手形は、主に短時間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似するものであることから記載を省略している。
前連結会計年度(令和6年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	1,089,238	1,089,238	-
資産計	1,089,238	1,089,238	-
1年内返済予定の長期借入金	461,441	494,952	33,511
長期借入金	2,604,631	2,499,377	105,254
負債計	3,066,073	2,994,329	71,743

当中間連結会計期間(令和6年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	998,138	998,138	-
資産計	998,138	998,138	-
1年内返済予定の長期借入金	455,962	475,216	19,254
長期借入金	2,473,691	2,419,354	54,337
負債計	2,929,654	2,894,571	35,083

(注1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象としていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりである。
(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
市場価格のない株式等	591,961	516,954
組合出資金	350,986	348,647

(注2) 組合出資金は企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としていない。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察の可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	1,089,238	-	-	1,089,238
資産計	1,089,238	-	-	1,089,238

当中間連結会計期間（令和6年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	998,138	-	-	998,138
資産計	998,138	-	-	998,138

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年以内返済予定の借入金	-	494,952	-	494,952
長期借入金	-	2,499,377	-	2,499,377
負債計	-	2,994,329	-	2,994,329

当中間連結会計期間（令和6年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年以内返済予定の借入金	-	475,216	-	475,216
長期借入金	-	2,419,354	-	2,419,354
負債計	-	2,894,571	-	2,894,571

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

負 債

1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(令和6年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,089,238	656,026	433,212
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,089,238	656,026	433,212
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,089,238	656,026	433,212

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等(連結貸借対照表計上額942,948千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間末(令和6年9月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	540,402	142,665	397,737
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	540,402	142,665	397,737
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	457,736	514,298	56,562
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	457,736	514,298	56,562
合計		998,138	656,963	341,174

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等(中間連結貸借対照表計上額865,602千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの借用している入出荷用港の土地賃貸借契約に伴う原状回復費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用については使用見込期間を2～6年と見積もり、割引率は0.2～0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
期首残高	46,220千円	43,567千円
資産除去債務の履行による減少額	1,997	2,700
時の経過による調整額	52	26
資産除去債務の戻入額	3,303	-
その他増減額(は減少)	2,700	-
期末残高	43,567	40,841

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループが保有している鉱山について、法令に基づく鉱害防止等に係る債務を有しているが、採掘を終了する予定が無いこと、また、当社グループが保有している一部のセメントセンター、生コンプラントでは、賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もないこと、加えて当社グループが保有している栈橋では、賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務を有しているが、使用期間が明確ではなく、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的見積りが極めて困難なため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,264,861	4,639,911
顧客との契約から生じた債権（中間期末残高）	4,639,911	3,615,072
契約負債（期首残高）	279,858	217,749
契約負債（中間期末残高）	217,749	200,091

契約負債は主に、商品の引渡前から受取った前受金に関連するものであり、中間連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、セメント製造販売を中心に、鉱産品、商事関連を事業として展開している。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「セメントおよびセメント関連事業」、「鉱産品事業」及び「商事関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「セメントおよびセメント関連事業」は、セメント、生コンクリート及びコンクリート製品を生産・販売している。「鉱産品事業」は、石灰石、骨材用砂、砂利及び碎石を生産・販売している。「商事関連事業」は、建設資材及び石炭他等を仕入・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前中間連結会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額 (注3)
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高 顧客との契約 から生じる収益	4,138,523	3,270,768	760,783	8,170,075	419,607	8,589,683	-	8,589,683
外部顧客への 売上高	4,138,523	3,270,768	760,783	8,170,075	419,607	8,589,683	-	8,589,683
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	366,414	272,522	638,936	5,420	644,357	644,357	-
計	4,138,523	3,637,182	1,033,305	8,809,012	425,028	9,234,040	644,357	8,589,683
セグメント利益 又はセグメント 損失()	381,378	368,903	184,387	171,912	6,342	178,254	-	178,254
セグメント資産	14,015,036	9,091,423	234,999	23,341,459	860,683	24,202,142	4,650,031	28,852,173
その他の項目 減価償却費	324,414	335,312	179	659,907	99	660,006	23,902	683,909

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と一致している。

当中間連結会計期間（自令和6年4月1日 至令和6年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	中間連結 財務諸表 計上額 （注3）
	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	小計				
売上高 顧客との契約 から生じる収益	4,187,611	2,863,682	551,660	7,602,954	471,218	8,074,172	-	8,074,172
外部顧客への 売上高	4,187,611	2,863,682	551,660	7,602,954	471,218	8,074,172	-	8,074,172
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	399,482	250,332	649,815	5,767	655,583	655,583	-
計	4,187,611	3,263,165	801,993	8,252,770	476,985	8,729,756	655,583	8,074,172
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	352,782	133,408	171,082	657,272	10,427	667,699	-	667,699
セグメント資産	14,120,920	8,326,914	176,363	22,624,197	873,450	23,497,648	6,430,749	29,928,397
その他の項目 減価償却費	315,800	315,614	179	631,594	-	631,594	12,341	643,935

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業等を含んでいる。

（注2）調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費である。

（注3）セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、中間連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	4,138,523	3,270,768	760,783	419,607	8,589,683

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社森崎建設工業	1,511,094	鉱産品
UBE三菱セメント株式会社	1,052,295	セメントおよびセメント関連 その他
たにもと建設株式会社	941,984	鉱産品

当中間連結会計期間（自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 6 年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セメントおよび セメント関連	鉱産品	商事関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	4,187,611	2,863,682	551,660	471,218	8,074,172

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社森崎建設工業	1,265,211	鉱産品
U B E 三菱セメント株式会社	1,029,878	セメントおよびセメント関連 その他
たにもと建設株式会社	823,580	鉱産品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自令和 5 年 4 月 1 日 至令和 5 年 9 月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 6 年 9 月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自令和 5 年 4 月 1 日 至令和 5 年 9 月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 6 年 9 月30日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自令和 5 年 4 月 1 日 至令和 5 年 9 月30日）

該当事項はない。

当中間連結会計期間（自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 6 年 9 月30日）

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	12.54円	28.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	249,707	562,515
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	249,707	562,515
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,904,233	19,940,720

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 6 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	1,065.30円	1,076.60円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	21,388,234	21,637,029
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	166,352	169,997
(うち非支配株主持分) (千円)	(166,352)	(169,997)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	21,221,882	21,467,032
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	19,921,038	19,939,600

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,787,929	4,542,186
受取手形	3 585,706	327,284
電子記録債権	3 1,064,331	1,067,488
売掛金	2,222,493	1,523,468
商品及び製品	344,064	302,668
仕掛品	818,672	852,350
原材料及び貯蔵品	1,059,457	1,124,329
前払費用	12,578	9,515
その他	2,134	32,279
貸倒引当金	14,000	12,500
流動資産合計	9,883,369	9,769,071
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 496,123	1 480,798
構築物（純額）	1 5,205,068	1 5,118,487
機械及び装置（純額）	1 2,196,788	1 2,158,300
車両運搬具（純額）	22,165	22,701
工具、器具及び備品（純額）	49,043	43,031
原料地（純額）	1 767,677	1 766,252
土地	1 1,471,833	1 1,471,833
建設仮勘定	388,899	706,805
有形固定資産合計	10,597,600	10,768,210
無形固定資産		
鉱業権	299,127	273,821
ソフトウェア	22,603	18,543
無形固定資産合計	321,731	292,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,865,741	1,773,458
関係会社株式	659,715	659,715
出資金	8,920	8,920
破産更生債権等	710,000	710,000
長期前払費用	11,077	9,576
繰延税金資産	61,171	72,654
その他	75,649	74,992
貸倒引当金	7,169	7,169
投資その他の資産合計	3,385,105	3,302,147
固定資産合計	14,304,437	14,362,723
資産合計	24,187,806	24,131,795

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	341,196	89,016
電子記録債務	72,961	351,384
買掛金	360,471	493,464
短期借入金	1 2,000,000	1 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1 86,504	1 80,004
未払金	1,025,487	4 975,703
未払費用	31,715	34,559
未払法人税等	359,461	172,407
前受金	216,078	200,091
預り金	16,153	10,943
賞与引当金	52,645	55,476
役員賞与引当金	39,700	24,150
設備関係支払手形	46,761	112,304
その他	478	1,500
流動負債合計	4,649,614	4,451,005
固定負債		
長期借入金	1 219,994	1 179,992
退職給付引当金	109,709	95,604
役員退職慰労引当金	178,615	191,854
資産除去債務	43,567	40,841
固定負債合計	551,885	508,291
負債合計	5,201,500	4,959,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,411,512	1,411,512
資本剰余金		
資本準備金	212,653	212,653
資本剰余金合計	212,653	212,653
利益剰余金		
利益準備金	352,878	352,878
その他利益剰余金		
別途積立金	15,010,000	15,810,000
繰越利益剰余金	1,713,429	1,164,560
利益剰余金合計	17,076,307	17,327,438
自己株式	18,843	19,527
株主資本合計	18,681,630	18,932,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304,675	240,421
評価・換算差額等合計	304,675	240,421
純資産合計	18,986,306	19,172,499
負債純資産合計	24,187,806	24,131,795

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	7,506,270	6,901,737
売上原価	6,801,494	5,851,140
売上総利益	704,776	1,050,597
販売費及び一般管理費	600,168	598,316
営業利益	104,608	452,281
営業外収益	¹ 96,259	¹ 136,467
営業外費用	² 29,502	² 28,178
経常利益	171,364	560,570
特別利益	³ 118,773	³ 32,449
特別損失	⁴ 2,700	-
税引前中間純利益	287,438	593,020
法人税、住民税及び事業税	81,287	157,239
法人税等調整額	10,263	15,145
法人税等合計	91,550	172,385
中間純利益	195,887	420,634

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	14,510,000	1,372,287	16,235,166
当中間期変動額						
別途積立金の積立				500,000	500,000	-
剰余金の配当					149,600	149,600
中間純利益					195,887	195,887
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						-
当中間期変動額合計	-	-	-	500,000	453,712	46,287
当中間期末残高	1,411,512	212,653	352,878	15,010,000	918,575	16,281,453

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	17,170	17,842,162	172,129	18,014,291
当中間期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		149,600		149,600
中間純利益		195,887		195,887
自己株式の取得	823	823		823
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	84,783	84,783
当中間期変動額合計	823	45,464	84,783	130,247
当中間期末残高	17,993	17,887,626	256,913	18,144,539

当中間会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,411,512	212,653	352,878	15,010,000	1,713,429	17,076,307
当中間期変動額						
別途積立金の積立				800,000	800,000	-
剰余金の配当					169,504	169,504
中間純利益					420,634	420,634
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						-
当中間期変動額合計	-	-	-	800,000	548,869	251,130
当中間期末残高	1,411,512	212,653	352,878	15,810,000	1,164,560	17,327,438

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	18,843	18,681,630	304,675	18,986,306
当中間期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		169,504		169,504
中間純利益		420,634		420,634
自己株式の取得	683	683		683
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		-	64,253	64,253
当中間期変動額合計	683	250,446	64,253	186,193
当中間期末残高	19,527	18,932,077	240,421	19,172,499

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品

先入先出法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

製品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品・袋類

移動平均法による原価法

貯蔵品・その他

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

原料地については生産高比例法

本社資産については定率法

（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 38年～50年

構築物 22年～60年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって

いる。

鉱業権

生産高比例法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

なお、実質経営破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は820,000千円である。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に1年間で費用処理することになっている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、セメント及びセメント関連事業、鉱産品事業、商事関連事業を主な事業としている。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

また、当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識している。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
建物	261,190千円	252,427千円
構築物	4,962,612	4,889,528
機械及び装置	2,192,087	2,154,324
原料地	767,677	766,252
土地	731,733	731,733
計	8,915,301	8,794,267

上記物件について工場財団を組成し、次の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
短期借入金	1,700,000千円	1,550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	86,504	80,004
長期借入金	219,994	179,992
計	2,006,498	1,809,996

2. 偶発債務（銀行借入等に対する保証）

前事業年度 (令和6年3月31日)		当中間会計期間 (令和6年9月30日)	
(株)ロジテム琉球	19,224	(株)ロジテム琉球	12,816
(株)琉球鉱山開発	114,046	(株)琉球鉱山開発	73,984
計	133,270	計	86,800

3. 中間会計期間末日満期手形等

中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
受取手形	7,734	-
電子記録債権	40,536	-

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示している。

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
当座貸越極度額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,000,000
差引額	3,400,000	3,500,000

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
受取利息	12千円	411千円
受取配当金	24,639	29,853
貸倒引当金戻入額	1,200	1,500
補助金収入	45,210	52,602

2. 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
支払利息	16,492千円	11,087千円

3. 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
機械装置及び運搬具売却益	2,589千円	350千円
有価証券売却益	116,183千円	29,999千円

4. 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
資産除去債務計上損	2,700千円	- 千円

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
有形固定資産	388,613千円	403,095千円
無形固定資産	44,148	29,366
合計	432,761	432,461

(有価証券関係)

前事業年度末(令和6年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式589,948千円、関連会社株式69,767千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載していない。

当中間会計期間末(令和6年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式589,948千円、関連会社株式69,767千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載していない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月31日）令和 6 年 6 月24日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

令和6年12月9日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

沖縄県那覇市

指定社員 公認会計士 友寄 充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 嘉陽田 洋平
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、琉球セメント株式会社及び連結子会社の令和6年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

令和6年12月9日

琉球セメント株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

沖縄県那覇市

指定社員 公認会計士 友寄 充
業務執行社員

指定社員 公認会計士 嘉陽田 洋平
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている琉球セメント株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、琉球セメント株式会社の令和6年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の

意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。